

備忘録ないしは切り抜き帳(その192)

[2022年1月1日(土)]

○元日の東京新聞社説『年のはじめに考える、「ほどほど」という叢智』を以下に転載させて頂く。「年が改まって最初の社説ののっけから横文字で恐縮なのですが、「SDGs」という言葉、最近猫もじゃくしも…という何ですが、本当によく目にも耳にもするようになりましたね。新語・流行語大賞の候補にも挙がっていたほどで、わが国では昨年、一気に広がった感があります。今年は恐らく、もっとでしょう。ご案内の通り、Sustainable Development Goals の略語で、「持続可能な開発目標」と訳されることが多いようです。経済、社会、環境の領域を横断し、世界が抱える諸問題をほぼ網羅するような、17のゴール(目標)が掲げられています。2015年の国連サミットで採択されたのですが、「持続可能な開発」という概念自体は、環境保全の観点から既に1980年代には登場していたといえますから、新来の言葉というわけでもないようです。ただ、サステナブルの訳語「持続可能」は何というか、少しこなれない日本語という気がしないでもありません。◆多すぎても少なすぎても SDGsで貧困や健康、教育、ジェンダー平等などと並んで重要テーマといえるのが、やはり環境です。「気候変動に具体的な対策を」は目標の一つ。昨年の国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)では、産業革命前からの世界の平均気温上昇を1.5度までに抑えることで各国が合意しました。しかし現行の脱炭素政策などでは達成は無理。各国は今年、2030年に向けて策を練り直さなくてはなりません。とにかく温室効果ガスを減らすことに世界中が四苦八苦しているわけですが、実は、逆にあんまり少なすぎても塩梅が悪い。もし、まったく温室効果ガスがなかったら、太陽光がもたらす熱を閉じ込めておけなくなるため、地球の平均気温はマイナス19度にまで下がってしまうのだとか。多すぎても少なすぎてもだめ。ほどほど、頃合いが大事なようです。温暖化の影響は既にさまざまに表れていますが、このごろ毎年のように伝えられるいろんな魚の不漁もその一つとみられています。昨年も同様でしたが、一つ吉報もありました。中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)が、太平洋クロマグロの漁獲枠拡大に合意したのです。今の漁獲規制が始まって以来、初の増枠。資源量、つまりはクロマグロの数が回復してきたおかげだといえます。捕りすぎず、ほどほどに捕るなら捕り続けられる。そう教える事例でありましょう。思い出したのは、かなり前、ある高校の文化祭でたまたま見た一つの道具。]形の切り欠きがある木片で、確か三重県・鳥羽、志摩辺りの海女さんが素潜り漁の中で使う、との説明書きがありました。今、調べてみれば、「寸棒」などと呼ばれる道具のようです。切り欠き部分の長辺は10.6cm。みつけたアワビをそこに当てがい、収まってしまうような小さいものは海に戻すわけです。サイズは、120年も前に県漁業取締規則に定められた「鮑 長三寸五分以下」は採捕禁止というルールに基づいています。未永く海の恵みを楽しむためには、捕りすぎないという叢智。寸棒は、自然との上手な付き合い方を象徴する道具のようにも思えます。温暖化をはじめ、自然や環境に種々問題が生じているのは、そこかしこで、そうした叢智が失われているということでしょうか。食べすぎ、とりすぎ、使いすぎ…。大方の問題の根っこは、私たちの生き方の中に染み込んだ、「過剰」に帰するような気もしてきます。

◆<過剰の中の無>とは?

古代ギリシャ・デルフォイの神殿の入り口には、かの有名な<汝自身を知れ>などと並んで、<過剰の中の無>という意味深な格言が刻まれていたといえます。多くを求めすぎれば何も手に入らぬ、という謂でしょうか。時に自然を改変し、自然からさまざまなものをいただくことなしに人間の社会は成り立ちません。しかし、それを乱暴、過剰に、ではなく、いい塩梅で、うまくさじ加減をしながらやるならば、自然もそれに応えてくれて、結果、人間と自然のよい関係も長続きさせることができる。『持続可能な開発』とは、結局、そういうことかとも思います。ざっくり「ほどほどのススメ」ぐらいに理解しておいても、あながち見当違いではないのかもしれない。」



[2022年1月3日(月)]

○今朝の朝日新聞の『阪神大震災、記憶の風化にコロナが追い打ち 施設の経営にも打撃』を以下に転載させて頂く。「阪神・淡路大震災は17日で発生から27年になる。歳月の経過とともに、教訓を伝えるのが年々難しくなっているなか、新型コロナウイルスがここにも深刻な影響を及ぼしている。兵庫県淡路市の野島断層保存

館。施設がある北淡震災記念公園の総支配人を務める米山正幸さん(55)は自らの体験や被災者らの話を語り継いできた。震災で地表に現れた活断層の一部を展示している同館は、珍しさもあって当初は観光客や修学旅行生らが大勢訪れた。オープンした1998年度の入館者数は約282万人。公園には、揺れを体感できる震災体験館やレストランもでき、町おこしへの貢献も期待された。だが、2年目以降は減少の一途で、2019年度の入館者数は約12万3千人。20年度はコロナ禍で、約6万7千人とさらに半減した。初年度のおよそ42分の1の人数だ。見学施設のため遊園地並みのリピーターを望むことは難しく来館者の減少はやむをえない面もあるが、ここまで減ると運営への影響は深刻だ。米山さんが社長を務める運営会社は淡路市が出資する第三セクターで、指定管理料も受け取っているが、経費の大半を入館料でまかなう。スタッフを減らし、入館料も値上げした。「経費を削って耐えてきたが、これ以上は運営に支障をきたす」と、米山さんは打ち明ける。防災教育の中心的な役割を担う人と防災未来センター(神戸市中央区)も2020年度は約6万4千人と、コロナの影響がなかった前年度の1割近くまで激減した。語り部の講話も、2019年度の約2割だった。「小中学生の団体客が減った影響が大きい」と担当者。今年度も緊急事態宣言で休館した時期があったことなどから、入館者数は約8万人にとどまる見込みだ。センターは県の公益財団法人が運営。20年度は入館料収入の減少分を県が補填した。担当者は「いまの状況が続くと施設の老朽化などにきちんと対応できなくなる可能性がある」と先行きを懸念する。震災で大規模な地滑りが起き、34人が亡くなった教訓を伝える県の施設「仁川百合野町地区地すべり資料館」(兵庫県西宮市)も、20年度は4~5月に休館し、団体予約客が前年度から6割近く減少した。演劇で震災を伝えてきた劇団自由人会(神戸市垂水区)は公演中止が相次ぎ収入が激減。国の補助金や借金でしのいでいるが、「存続の危機に陥る可能性もある」という。結成1年後に震災にあい、神戸市東灘区にあった事務所兼稽古場は全壊した。児童5人が亡くなった兵庫県西宮市立樋ノ口小学校の子どもたちの作文をまとめた本「6年3組の阪神大震災」を台本化し、1995年12月から、全国の小中学校などで演じてきた。震災を経験していない世代にも伝わるよう、劇の前に当時の映像を流すなど工夫し、公演は約700回にのぼる。2014年ごろから「6年3組」の公演はしなくなった。「時が経つにつれ、学校側から『明るい劇を見たい』という声が増えていった」と劇団の森もりこ代表(66)はふり返る。団員からは、毎年のように「6年3組をやりたい」との声があがる。森さんは「コロナを乗り越え、震災30年の節目にまた上演できたら」と願うが、いまは先が見通せない。」



開館して間もない頃の野島断層保存館。連日多くの人が訪れていた=兵庫県北淡町(現・淡路市)



2009年、「6年3組の阪神大震災」の練習に励む劇団自由人会のメンバー=兵庫県芦屋市

[2022年1月4日(火)]

○今朝の東京新聞社説『年のはじめに考える 官僚たちの劣化を問う』を以下に転載させて頂く。「官僚は劣化しています」。昨年、最も衝撃的だった一言です。オンラインによる弊紙主催「ニュース深掘り講座」に聞き手として出演した際、講師の前川喜平氏が発した言葉です。元文部科学事務次官の発言であり、あまりの説得力にたじろぎました。1990年代、財務省(旧大蔵省)を担当しました。「大物事務次官」と言われた大蔵省OBと話をした時のことです。彼は現職次官を「嫌いだった。部屋にくるのも嫌だった」と酷評しました。ところが、その次官を出世させたのもこのOBでした。「国に必要な人物だから」が理由でした。優秀な人物は公正に評価する。当たり前前の人事が行われていた時代だったのかもしれない。当時を思い返すと今、官僚の劣化が進んでいるのなら原因は人事にあるのではとの疑問が浮かびます。優秀な人物が相応のポストに就けなくなったのではないか。◆原因は内閣人事局に？ 内閣人事局。2014年、安倍政権が設置した組織です。霞が関=写真=の各省庁をめぐるのは、省益優先の姿勢や縦割り行政の弊害が指摘されてきました。官僚の人事を官邸が一元管理することで、政治主導を実現するのが内閣人事局の最大の目的です。だがこの組織の出現が人事を振りかざした過度な官邸主導を生み、忖度の温床となって官僚の劣化につながった。そんな批判が相次ぐようになりました。この批判には共感せざるを得ない。だが内閣人事局だけがすべての元凶なのかとも思います。各省庁の省益優先の姿勢は予算編成をみても依然顕著です。具体的な金額を明示



しない概算段階での事項要求や国会でのチェックの緩い補正を使い分け、より多くの予算獲得を目指します。コロナ禍対策の名の下に実際は関係の薄い予算も織り交ぜて要求します。昨年11月、政府が海外からの入国禁止を打ち出した際、国土交通省が独断で帰国便の予約のない日本人の入国禁止を航空会社に要請しました。これでは多くの日本人の出張者や海外在住者が母国に戻れなくなります。救援機を出すならともかく帰国禁止はあり得ない。措置は撤回されましたが、この事態は政府内で意思統一が欠けていたことが原因と考えられています。背景にあるのは依然残る縦割りの弊害です。この間、一部の航空会社では予約がない日本人を何とか帰国させる算段を練っていたといいます。実にまともな感覚です。この一連の経緯を踏まえ、前川氏のいう「劣化」は「やはり本当か」と暗い気分になりました。感染が広がる中での厚生労働省職員の宴会、持続化給付金を悪用した経済産業省職員の詐欺事件、国交省の統計書き換え、忘れてはならない森友問題の公文書改ざんをめぐる財務省職員の非業の死。◆国民の役に立ちたい「劣化」という言葉でさえ不十分な、官僚組織の「病根」を感じる問題は次々と起きています。政権と官僚機構の間には、指揮者とオーケストラの関係に似た構造があると思います。大指揮者、カラヤンがベルリン・フィルを追われた最大の原因はクラリネット奏者の採用をめぐる団員との確執でした。採用に固執したカラヤンと団員の関係は悪化します。偉大な指揮者でさえ意思の疎通を欠けば躓いてしまうのです。ただ、その後カラヤンはウィーン・フィルとの関係を深め、至高の名演を繰り広げます。芸術とは無関係な争いから解放されたカラヤンが真に求めていた音楽がそこにあったと感じています。官僚たちは何を求めてその職を選んだのか。一人一人表現は違っていても「国民の役に立ちたい」という初心は持っていたはずです。その思いは内閣人事局というフィルターを通してだけで霞んでしまうのでしょうか。コロナ禍対策にしても官僚組織抜きには成り立ちません。代わりはないのです。官僚は大きな仕事ができます。国のグランドデザインを作成できるのです。もちろん官僚を使いこなすのは国民の負託を受けた政権であり政治家です。官僚を統治する政治家、それを受け止める官僚たち。その間に生じたいびつな関係や率直な議論ができない空気感が、さまざまな問題の元凶だと考えます。民主主義を動かす「基本ソフト(OS)」ともいうべき政治家と官僚のあり方を深掘りする一年にしたいと強く思っています。」

○今朝の東京新聞に掲載されていた原発関連の話題『原発「グリーン」認定に反発 独や環境団体、EU方針に』と鎌田慧のコラム『原発に救いはない』を以下に転載させて頂く。「[ブリュッセル共同] 欧州連合(EU) 欧州委員会が、発電時に二酸化炭素(CO²)を出さない原発を地球温暖化対策に資する“グリーン”な投資先として認定する方針を発表、ドイツやスペインなど脱原発派の加盟国や環境団体が3日までに強く反発した。一方、推進派のフランスなどは歓迎。原発を巡る各国の溝の深さが改めて浮き彫りになった。欧州委は1日の声明で原発には低炭素社会への移行に向けた「役割がある」と表明。環境に配慮した企業への投資を促すため、グリーンな投資先を分類するEUの制度タクソノミーで原発と天然ガスを一定条件下で対象に追加する案を加盟国に提示したと発表した。」



ドイツ・バイエルン州で蒸気を上げる原子力発電所の冷却塔=2021年12月31日(AP=共同)

本音の
 年が変わって三月で「原子力緊急事態宣言」の発出から十一年を迎える。それでも、放射能にさらされて故郷へ帰れない避難者が、まだ三万五千人もいるというのに「眼を通さなければ癒される」など、新年早々、欧州委員会は原発を脱炭素のための「グリーン・エネルギー」(リール)として、活用させる方針を打ち出した。福島やチェルノブイリの汚染野を一面にして回収不能の新野にしてしまったのが「リール」を唱へてきた原発だった。だが、今度はグリーンか、今後はグリーンか、原発をいかに早く決断したドイツの賢明さ比べればまだ「ヘースロード」(高速道路)などと吹聴している

原発に救いはない
 鎌田 慧

日本国政府は脱炭素(デカーボニゼーション)を掲げ、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする。しかし、その国は、いまだに原子力発電に依存している。これは、脱炭素社会に向けた大きな障壁である。脱炭素社会を実現するためには、再生可能エネルギーを積極的に導入し、原子力発電の役割を減らす必要がある。しかし、原子力発電は、一度稼働すれば、CO²を出さず、安定に発電できる。また、原子力発電は、天候に左右されず、24時間発電できる。これは、再生可能エネルギーの弱点である。したがって、脱炭素社会を実現するためには、原子力発電の役割を減らすのではなく、再生可能エネルギーの導入を促進し、原子力発電の役割を減らす必要がある。しかし、原子力発電は、一度稼働すれば、CO²を出さず、安定に発電できる。また、原子力発電は、天候に左右されず、24時間発電できる。これは、再生可能エネルギーの弱点である。したがって、脱炭素社会を実現するためには、原子力発電の役割を減らすのではなく、再生可能エネルギーの導入を促進し、原子力発電の役割を減らす必要がある。

[2022年1月5日(水)]

○今朝の東京新聞社説『年のはじめに考える 政権の本質見抜かねば』を以下に転載させて頂く。「岸田文雄首相がきのう、年頭記者会見の冒頭に説明したのは、新型コロナウイルス対策でした。オミクロン株の市中感染が広がりつつある状況に触れ「最悪の事態が生じる可能性に備えるため、水際対策の骨格は維持しつつも対策の重点を国内対策に移す準備を始める」と述べたのです。2022年も政治の最優先課題はコロナ対策です。岸田首相が高い内閣支持率を保てるか否かは、今後の感染抑制策や医療体制確保の成否によります。一方、立憲民主党など野党は岸田政権の対策の不備を指摘し、より効果的なコロナ対応を提案できるかどうか力量が試されます。「政治は結果がすべて」と言われます。コロナ対策では、その傾向がより顕著です。国民は、日々の感染者数や重症者数、ワクチン接種の進行状況を自身の目で確かめることができ、政府による対策の効果を体感できるまでの時間が短いからです。このため、感染状況と内閣支持率は間を置かず連動します。◆政策継続を問う選択に 今夏の参院選はそうした特異な政治状況下で行われます。政権選択ではありません

んが、岸田政権による政策の継続か修正かを問う選挙となります。結果はコロナ対策にとどまらず、経済、社会保障、外交・安全保障など政策全般の行方に大きな影響を与えます。「黄金の3年間」。国会周辺で最近よく耳にする言葉です。衆院議員の任期満了と次々回の参院選がともに2025年ですから、今夏の参院選以降、衆院解散がなければ、補選を除いて3年間は国政選挙がありません。岸田政権が今夏の参院選で過半数を維持すれば、3年間は政策実現に集中できるという意味だそうです。国民に選択の機会を与えないという意味では失礼な話ですが…。逆に野党が躍進し、与党が過半数を割れば「ねじれ国会」となり、与党は野党の協力なく法律を成立させることができなくなります。17日に召集される予定の通常国会では、参院選をにらんだ与野党の論戦が期待されます。ただし、岸田政権は世論を二分する「対決法案」提出は予定していないようです。波風立てずに国会を乗り切れば、黄金の3年間が待っているとの計算でしょう。時計の針を戻します。第二次安倍政権は2012年12月の発足から翌年7月の参院選で与党過半数を回復するまで、目立った成果を上げていません。特定秘密保護法や安全保障関連法の成立強行など「安倍カラー」を発揮し始めたのは、最初の参院選後です。岸田首相はどうか。政権の本質や「岸田カラー」はまだ見えてきませんが、少しずつですが分かってきたことはあります。一つは、世論に批判された政策の修正をためらわない政治姿勢です。18歳以下の子どもへの5万円分のクーポン券給付や、日本に到着する国際線新規予約の一律停止要請などです。好意的に言えば柔軟ですが、一貫性がないとも言えます。◆重要課題は参院選後か もう一つは、前政権までの「負の遺産」を清算しようとの姿勢です。大量に残ったいわゆる「アベノマスク」の在庫廃棄や、森友学園を巡る公文書改ざん訴訟で原告の損害賠償請求を認めて裁判を終結させたことがそれに当たります。桜を見る会も「私の内閣では開催しない」と述べました。安倍・菅政権の悪影響から逃れたいということなのでしょうが、原因を究明し、再発防止につなげようという姿勢には欠けます。こうした姿勢を国民の声を「聞く力」とはとても言えません。首相が検討を指示した「敵基地攻撃能力の保有」を巡る議論はどうでしょう。政権内では議論が進みますが、方向性が明確になるのは参院選後になりそうです。歴代内閣が違憲としてきた政策への転換になりますから、選挙で是非を問うべきですが、参院選での争点化を避け、選挙が終われば強引に進めるというのでは、だまし討ちにほかなりません。重要な政策課題は先送りし、政権の実績にも乏しく、「岸田カラー」も見えてこない状況で参院選を迎えたら、有権者にとっては難しい選択となります。岸田政権に政策の継続を認めるにしても修正を迫るにしても政権の本質を見抜いて選択することが極めて重要になります。野党には通常国会で、コロナ対策はもちろん、政権の本質を鋭くえぐり出すような論戦を期待したいと考えます。」



- 同じく今朝の東京新聞から、斎藤美奈子氏の本音のコラム『めだたくない』を右に転載させて頂く。
- 朝日新聞の天声人語『たつた一つお願いごとを』も以下に転載させて頂きたい。「たつた一つ、お願いごとをしたい」。作家の野上弥生子がそんな一文を東京朝日新聞に寄せたのは、1937年の年頭だった。豊作でも凶作でもいい、大地震や大噴火があっても構わないから……などと綴っている。▼「……コレラとペストと一緒に流行つてもよろしくございます。どうか戦争だけはごさいませぬやうに」。戦火の予感があったのだろうか。願いはかなわず、その年の夏に盧溝橋事件が起き、日中戦争へとつながった。▼きのう朝刊を開きまるで年頭の誓いのような見出しにどきりとした。「米英仏中ロ『核戦争を回避』」。核兵器を持つ5カ国が共同声明を発表し、自分たちの間での戦争を避けるのは「第一の責務だ」と述べたという。▼核不拡散条約の話し合いに先立って出された声明で、年頭の誓いでも願いでもないようだ。しかし世界を見渡すと不穏な火だねがある。ウクライナの国境付近ではロシア軍が集結したまま年を越した。▼ロシアが武力侵攻した場合は「断固とした対応をとる」と米国がウクライナに伝えたという。中国が台湾に侵攻する可能性についても、米政府高官が警戒感を公言するようになった。たとえどんな小さな軍事衝突でも核を持つ国同士となると悪夢である。▼盧溝橋での衝突もそれ自体は小規模だった。外交交渉で収拾しようとの試みはあったが、戦火の拡大を止められなかった。「どうか戦争だけは……」の願いをかなえるのは、いつの時代でも外交の力以外にない。」

[2022年1月6日(木)]

○昨晚、東京新聞が配信した『在日米軍のコロナ感染が止まらない…首都圏「基地の町」で不安拡大』なる記

事を転載させて頂く。「首都圏の主要な米軍基地で年末から年明けにかけ、新型コロナウイルスの感染者が多数確認された。沖縄県は5日、昨年8月28日以来となる住民600人超の感染を確認。同県では昨年12月から米軍基地内で感染者が増えており、県は米軍由来のオミクロン株が広がり、感染が急拡大したとみる。米軍基地を抱える首都圏の自治体でも、住民らが感染の急拡大を懸念している。(署名記事) 米軍横田基地(東京都福生市など)は5日、基地関係者65人の新型コロナウイルス感染確認を発表した。うち57人は昨年12月29日から今月5日までの判明分。このほか、在日米陸軍は陸軍関係者14人の感染を発表し、キャンプ座間(神奈川県座間市など)などに隔離した。米海軍横須賀基地(同県横須賀市)は先月30日、同23~30日に軍関係者75人の感染を確認したと発表した。◆横須賀基地 感染者の大部分は民間空港の検閲で陽性確認横須賀基地は5日、感染防止対策を一部厳しくしたが、警戒レベルは5段階の下から2番目。市によると、感染者の大部分は入国時に民間空港の検疫で陽性が確認され、米国から米兵が基地に直接入る沖縄とは状況が違うという。ただ、同基地は感染者がオミクロン株かどうか明らかにせず、基地や市の対応が不十分との指摘もある。市民グループ「原子力空母の母港化を阻止する三浦半島連絡会」の新倉泰雄事務局長(69)は「市は『米軍と連携しているから大丈夫』と言うばかり。住民は不安に感じている。オミクロン株かの確認や米兵の外出制限など具体的なことを米軍に求めるべきだ」と話す。

主な在日米軍施設での
新型コロナ感染者数

三沢基地(青森県)	82人
横田基地(東京都)	65人
横須賀基地(神奈川県)	80人
岩国基地(山口県)	242人
キャンプ・ハンセン(沖縄県)	259人
ハンセンを含む在沖縄海兵隊	412人

※米政府が5日公表した数字(横田は米軍が公表)。岩国は昨年12月20日以降の累積数で、山口県によると1月5日には新たに182人の感染を確認

◆横田周辺の住民 感染防止策の徹底を要請 米軍横田基地の騒音などに悩む住民らでつくる「横田・基地被害をなくす会」(東京都昭島市)の福本道夫副代表(72)は「基地周辺でマスクを着けていない基地関係者の出入りを見掛ける。日本政府は米国に、感染防止策の徹底を強く要請してほしい」と訴える。座間市は沖縄の米軍基地での感染拡大を受け、先月28日に南関東防衛局を通じて米軍側に対し、市民に不安を与えないようキャンプ座間で十分な対策を取り、基地内で働く日本人にも万全を期するよう申し入れたという。」

○同じく今朝の東京新聞『全国で広がる在日米軍の感染 初動遅れに地位協定の壁 玉城デニー知事「構造的な問題」と見直し求める』を以下に転載させて頂く。「全国の新型コロナウイルスの感染状況を見ると、在日米軍基地がある沖縄、山口両県での感染急拡大が目立つ。感染が急拡大している沖縄県では、米海兵隊キャンプ・ハンセン(同県金武町など)でのクラスター発生を踏まえ、「米軍が要因となったのは間違いない」(玉城デニー知事)との不満が出ている。日本政府はコメントを控えているが、米側が全ての在日米軍関係者を対象に入国から24時間以内の検査を始めたのはクラスター発生から2週間後と初動の遅れは明らかで、在日米軍基地内の感染は全国で広がっている。米軍任せの感染症対策の背景にある日米地位協定について、玉城氏は強く見直しを求めている。(署名記事) ◆行動制限守られず 米国から沖縄県内の基地を通じキャンプ・ハンセンに入った部隊で昨年12月16日、入国後5日目のPCR検査で新型コロナの感染者が判明。同基地では入国後に課される行動制限が十分守られておらず、基地内を自由に移動することができる状態で、200人を超えるクラスターとなった。米軍関係者が基地外に出て飲食する姿が見られ、複数の飲酒運転も複数発覚。玉城知事は「米軍の感染拡大防止対策と管理体制が不十分。激しい怒りを覚える」と非難した。基地に出入りする日本人従業員らのオミクロン株感染確認などを受け、林芳正外相は同22日、日本が行っている水際措置と同等の対応を行うようラップ在日米軍司令官に要請。米軍は30日になって日本到着後、24時間以内にPCRや抗原定量検査を実施する運用に改めた。在日米軍は、日本が33都道府県で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令中で医療提供体制が逼迫ひっばくしていた昨年9月3日、米国や海外から出国する際の検査を取りやめていた。日本政府はこの方針転換すら把握していなかった。◆沖縄以外の基地でも急増 全国の米軍基地にも感染が広がる。沖縄県駐留の米海兵隊ではキャンプ・ハンセンの部隊も含め1月4日現在、412人が新型コロナに感染中。海兵隊岩国基地(山口県)など沖縄以外の在日米軍基地でも新規感染者が昨年末以降、多数確認されている。山口県の村岡嗣政知事は同日「感染拡大は岩国基地関係者の可能性が高い」と指摘した。米軍の特権的地位を定めた日米地位協定などを根拠として、在日米軍基地を通じて入国する部隊の検疫は米軍に委ねられている。玉城知事は2日の記者会見で、「十分な感染予防の情報提供もままならない状況をつくり出しているのは、日米地位協定の構造的な問題」と批判。地位協定見直しの必要性を強調した。」



○今朝の朝日新聞天声人語『地位協定とコロナ』も以下に転載させて頂く。「在日米軍という存在が、日本政府や自治体の手の届かないところにある。そう痛感させた出来事の一つが、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落だ

った。2004年、大学本館に激突して炎上し、地元の消防がかけつけた。しかし火を消し止めた後、現場から締め出されてしまう。▼米軍が黄色いテープを張りめぐらし、消防だけでなく警察にも現場検証を許さなかった。中に入れたのはピザの配達ぐらい。そんな理不尽さを許したのが日米地位協定である。米軍の特権を認めるこの協定は、オミクロン株の抜け穴にもなったようだ。▼日本政府はこの1ヵ月余り、外国人の新規入国を停止するなど水際対策を強めてきた。しかし米軍関係者は地位協定により例外扱いで、米本土から直接、基地に入ることができる。基地の中では年末から集団感染が起きていた。▼それがオミクロン株かどうかの検査をさせてほしいという沖縄県の申し出も、個人情報保護を理由に断られた。そうこうするうちに県内に感染が拡大し、政府はまん延防止等重点措置を使わざるを得なくなった。▼水際対策は時間をかせぎ、医療体制などを整えるための手立てである。そこに政府のコントロールの及ばない部分があることは、明らかに検疫体制の欠陥だろう。しわ寄せは基地のある地域を直撃する。▼玉城デニー知事が指摘する通り「構造的な問題」だが、そこに切り込む姿勢は日米双方とも見られない。当局者たちの頭の中に、黄色いテープが張られているのだろうか。☎ わが国は未だ米国の属国であることを折に触れて思い出させてくれます！

[2022年1月10日(月)]

○今朝の読売新聞社説『高校の国語 文学と論理は分けられない』を以下に転載させて頂く。「感受性の豊かな高校時代に優れた文学に触れることは、後の人生にも大きな影響を及ぼす。文学と実用的な文章を切り離す高校の国語改革には無理があると言わざるを得ない。高校は4月から、学習指導要領が新しくなる。現代文や古文、漢文を幅広く学ぶ必修の「国語総合」は、実用的な文章を扱う「現代の国語」と、文学や古典に特化した「言語文化」に再編される。文部科学省は、社会で役立つ国語力の育成を掲げ、「現代の国語」では原則文学作品を扱わない方針を示していた。しかし、高校1年生が使う「現代の国語」の教科書選定では「小説」を掲載した第一学習社の教科書が占有率約17%で全国のトップになった。第一学習社は「羅生門」や「城の崎にて」など五つの小説をあえて掲載し、国の検定に合格していた。「小説を扱いたいという高校側の要望を踏まえた」と説明しており、今回の国語教育改革に一石を投じたと言える。実際、現場からは「再編の影響で、文学を教える時間が足りなくなる」との声が上がっている。一方、他の教科書会社には「まじめに国の方針に従って損をした」という不満がくすぶる。文科省側は当初、教科書会社側には「『現代の国語』で文学を扱う余地はない」と説明していたとされる。しかし、検定を行う審議会は「文学の掲載が一切禁じられているわけではなく、直ちに欠陥とは言えない」と判断した。海外では文学作品と論理的文章を細かく区別して指導していないという。両者を無理に切り分けることで、本当に生徒の国語力は向上するのだろうか。若者の読解力が低下し、レポートを書く力も乏しいと指摘されている。実用的な文章を読みこなし、論理的に書く力を身につけさせることは重要だが、それは文学との二者択一ではないはずだ。2023年度には、2,3年生で学ぶ選択科目も現在の「国語表現」「現代文A」「現代文B」「古典A」「古典B」から「論理国語」「文学国語」「国語表現」「古典探究」に再編される。今後は大学入試に出題されやすい実用文中心の論理国語と古典探究を選ぶ生徒が増えるとみられ、学会などが「文学の軽視につながる」と懸念を表明している。批判の多い改革を強引に推し進めるべきではない。文学と論理にあえて線を引かず、一体的に学べるように改めることが必要だ。」

[2022年1月11日(火)]

○今朝の朝日新聞社説『激甚化する災害 国を超えて役割果たすとき』を以下に転載させて頂きたい。「遊歩道に沿ったせせらぎが水田へ流れ込む。あばれ川の異名を持つ富山県の常願寺川にかんがい用の常西合口用水ができたのは約130年前のことだ。氾濫を繰り返す水系だったが、分散していた取水口をまとめ、堤防を強化するなどの工夫を重ねて治水に成功した。手がけたのは、オランダ人技師のヨハネス・デレーケだ。■幕府崩壊後の混乱 約12kmの水路は2年前、国際灌漑排水委員会の「世界灌漑施設遺産」の一つに認定された。国内で同遺産となっている44ヵ所の中でも、世界有数の急流に接した用水は、水利技術の先駆けといわれる。激しさを増す災害に毎年のように見舞われるいま、国や人種の違いを超えて、知恵と力を出しあいながら工事を進めた、当時の労苦に思いをいたす。デレーケが残したものはこれだけではない。明治初期、コレラが何度も流行し、1882年には東京の死者は5000人を超えた。政府は1884年から西欧技術を取り入れた「神田下水」を現在の千代田区に建設した。2年がかりの工事を指導したのも彼だった。30歳のときに明治政府に招かれたデレーケは1903年まで30年の長きにわたって日本で暮らし、土木や治水で数々の業績をあげた。干拓で知られる祖国から伝えたのは水とのつきあい方だった。日本の治水・利水の歴史は古い。例えば甲府盆地の釜無川を改修した戦国大名の武田信玄、江戸時代には舟運を刷新した河村瑞賢らがいる。しかし幕末の混乱期、

各地で森林の無断伐採が横行し、山々は荒廃した。デレーケは地肌がむきだしになった山にわらを組み、土砂の流出を食い止めた。川沿いに松を植え、川底には雑木を沈めて流れを抑えた。各地を歩いて、山と水を復活させた。国の近代化を進めるため明治政府が欧米から招いた専門家は、土木の分野だけで100人を超す。鉄道や道路の技術に長じた英国人が多かったが、治水と築港に関してはオランダ人が主流を占めた。その痕跡は現在も各地に息づく。■「お雇い」の熱い思い 緻密に石を積み上げた熊本県宇城市の三角西港は、古都デルフトの大学を出たローウェンホルスト・ムルデルが設計した。同港は2015年に世界文化遺産に登録された。日本初の水位の基準「水準原標」を定めたのは、利根川の整備もしたI. A. リンドだ。千葉県銚子市の寺に残る水準石の説明板には「河川測量の原点」とある。大阪の淀川や京都木津川市の不動川にも逸話は伝わる。明治政府は彼らを「お雇い外国人」として扱い、助言は得ても主導権を与えることはしなかった。不満や鬱屈があったことは想像に難くない。早々に母国に帰った者もいるなか、日本にとどまり、仕事に取り組んだ人たちは何を思ったのか。1880年、デレーケがオランダの友人に送った手紙に、こんな趣旨の言葉がある。「これほど素晴らしい風景と気候に恵まれた所は世界でも数少ない。ところが山地や川は賢明でない技術者によって計画され、荒廃している。自然の力を使って受け継げば、いずれ美しい樹木で覆われるだろう」デレーケに関する著作がある研究者の上林好之さんは「高額報酬に引かれて来日した面もあるが、彼らが自然と向き合い、日本人とともに汗を流し、残した功績は大きい」と話す。急峻な日本の地形はオランダと異なる。中には台風の襲来などで工事が頓挫した例もあるが、成就した現場の多くは、その後も改善を重ねられ、風水害の犠牲者を減らした。■地球危機に向き合う 人類が地球規模で直面する危機のひとつが温暖化だ。各国が対策を迫られるなか、自然の怖さと恵みを知る日本はどこまで世界に貢献できているか。国連防災機関(UNDRR)のトップ、水鳥真美・事務総長特別代表(防災担当)は「防災関連で高い技術をもつ日本への期待は大きい」と言う。近年も洪水や高潮、土石流で多くの命が失われている。アジアを中心に日本はインフラ建設や医療チーム派遣などの実績がある。活動を検証し、事前の備えや気象観測、防災教育の人材育成といったソフト面で、もっと協力の幅を広げてはどうか。UNDRRは今年5月、激甚化する災害への対処法を話し合うためインドネシアで「グローバルプラットフォーム」と題する会議を開く。政府、NGOとも積極的に代表を送り、議論を主導してもらいたい。人類が招いた危機は、自らの行動で乗り越えられるはずだ。木曾川の洪水を鎮める分流工事を手がけたデレーケを顕彰する銅像には「治水の恩人」と刻まれている。年の初め、異国の発展に尽力した先人をしのびつつ、現代を生きる私たちがやれること、果たすべき役割を考えたい。」



木曾川のほとりに立つヨハネス・デレーケの銅像
=2021年12月、愛知県愛西市の船頭平河川公園

☎ 常願寺川を見たデ・レーケが『日本のは川ではなく滝だ!』と言った話は余りにも有名である。 <http://sismosocial.web.fc2.com/joganjigawa.pdf>

○今朝ほどヤフーニュースに掲載されていた福和伸夫氏(名古屋大学減災連携研究センター教授)の『東南海地震の37日後に起きた三河地震から77年、今起きたらどうなるか』と題する記事を以下に転載させて頂く。

東南海地震より多くの死者を出した三河地震 1944年12月7日に起きた東南海地震の37日後、1945年1月13日午前3時38分過ぎに、三河湾内の地下11kmでマグニチュードM6.8の三河地震が発生しました。活動度の低い深溝活断層と横須賀断層などが活動した逆断層型の地震で、地表に28kmの断層ずれが確認されました。最大震度は三重県津市の5で、愛知県名古屋市市の震度は4でした。これは、愛知県下の震度観測点が1か所しかなかったため、今だったら断層近傍の市町で震度7の強震が観測されていると思われます。被害の中心は現在の愛知県西尾市・安城市・碧南市・幸田町・蒲郡市などです。死者は2,306人で、東南海地震の死者1,223人の倍近くに上りました。その原因は、深夜就寝中の地震だったことに加え、被災地域が東南海地震でも強い揺れを受けた場所で、東南海地震で損壊した住宅が修理されずに三河地震の強震を受けたためだと思われます。この地震では、名古屋市内から集団疎開していた学童が、疎開先の寺院の倒壊で50人以上が犠牲になりました。東南海地震のときに学徒動員されていた中学生や女学生が軍需工場の倒壊で犠牲になったことと合わせ、戦時下ならではの痛ましい出来事でした。

東南海地震の37日後の誘発地震 三河地震に先立つ37日前の1944年12月7日に、M7.9の東南海地震が起きています。南海トラフ沿いの震源域の東側の一部で起きた地震です。この地震後、M5以上の地震だけでも、震源域周辺などで、12月7日に6回、8日に3回、9日、10日、12日、13日、14日に各1回、16日に2回、26日、29日、31日、1月3日、5日、7日に各1回発生しています。1か月にわたって余震や誘発地震で揺れ続けていた様子が分かります。この間の12月13日には名古屋市内にある三菱発動機の大幸工場が大規模空襲を受けています。気が気じゃない年末年始だったと思います。1月11日には、三河地震の震源近くでM5.6、M5.0、M5.7の地震が続発しています。この3つの地震は、13日に起きた三河地震の前震だと思われます。三ヶ根山周辺で発光現象が多く目撃されたと

も言います。三河地震発生後の1か月の間には、震度3以上の揺れの余震が16回もありました。余震の続発と空襲で東南海地震の被災地の救援・救出・復旧もままならない中、直下地震による甚大な被害に見舞われました。軍部による情報統制で、東南海地震や三河地震のことは伏せられ、他地域からの支援もありませんでした。被災地の厳しい状況が窺えます。さらに3月には、10万人もの犠牲者を出した10日の東京大空襲、13日の大阪大空襲、17日の神戸大空襲、19日の名古屋大空襲など全国各地に空襲があり、地震対応どころではなくなっていました。

今、東南海地震が起きたら、臨時情報が発表される 今、東南海地震が起きると、直ちに気象庁から緊急地震速報が発せられ、直後に強く長い揺れに見舞われます。震源近くでは耐震性の不足する住宅や建物が多く倒壊し、軟弱地盤では液状化が、山間地では土砂崩れが起き、大都市では高層ビルが長周期の揺れで大きく揺さぶられたり、火災が発生したりします。海拔ゼロメートル地帯では堤防が沈下して浸水が始まります。地震後には、震度速報、大津波警報が発表され、南海トラフ地震の津波浸水予想地域の住民は高台などに避難します。震源域に近い沿岸部では、避難途中に大津波が押し寄せる可能性があります。その後、長周期地震動階級や南海トラフ地震臨時情報(調査中)が発表されます。気象庁の検討会で東南海地震の発生が確認されると、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が発表されます。これは東南海地震の震源域を除く南海トラフ地震の震源域で地震が続発することを警戒する情報です。過去の南海トラフ地震では、1707年宝永地震では震源域の全体がほぼ同時に地震を起こし、1854年安政地震では東・西が約30時間で、1944・46年昭和地震では東(駿河湾の震源域を除く)・西が約2年で続発しています。このため東南海地震が起きた場合には、御前崎から東側の駿河湾に広がる想定東海地震の震源域と、潮岬から西側の南海地震の震源域での地震を警戒することになります。

事前避難対象地域の住民は1週間の事前避難 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が発表されると、自治体が、津波などからの避難の時間が不足する事前避難対象地域の住民に、1週間の事前避難を呼びかけます。東南海地震が起きた場合には、静岡県沿岸部や和歌山県以西の四国・九州の太平洋岸の事前避難対象地域が対象になります。最初の東南海地震で甚大な被害を受けた三重県南部や静岡県西部の地域は、再度の揺れと津波に備えることになります。1週間が経ったら、事前避難対象地域の住民は自宅に戻れますが、さらに1週間は注意を怠らないようにと呼びかけられます。オミクロン株が蔓延し始めた今の状況では、津波避難や事前避難、避難所生活など、感染対策が必要になります。感染症対応で医療資源もひっ迫していますから、地震後の災害医療は困難を極めることが予想されます。東南海地震の被災地域は、日本随一の産業集積地ですから、早期に復旧しなければ日本産業の国際競争力が失われます。東南海地震の被災地の救援・復旧活動には全国からの支援が不可欠ですが、続発する余震・誘発地震と後発地震への準備のため、支援の力が削がれる可能性があります。後発地震の被災予想地を含め、被災地以外の場所では、社会活動を平常通り続けることで国力を維持しつつ、被災地支援、後発地震への準備をする必要があります。日本社会が平静を装えなければ、国際社会は日本への不信感を抱き、為替相場が変動しかねません。万一、続発する地震の津波を恐れて大型船の入港を躊躇すれば、日本社会は立ち行かなくなります。平静を保つには、十分な事前対策が必要です。なお、77年前と違って、南海トラフ沿いの海底には高感度の観測網が整備されていますから、場合によっては、東南海地震の前にスロースリップなどの異常な現象が観測できるかもしれません。その場合には、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表されますから、地震発生前に地震対策の再点検などを行うことができます。

東南海地震が起きて三河地震が起きるまで 東日本大震災の救出・救援、復旧に要した時間を考えると、被災者人口が倍以上の東南海地震では、地震1か月後には復旧が始まりつつある段階だと考えられます。万が一、後発地震の予想被災地からの支援が期待できないと、復旧がさらに遅れます。地震から1か月後には、まだ津波や土砂崩れなどによる行方不明者の捜索の最中で、瓦礫撤去や道路・航路の啓かいが終わらず、ライフライン・交通機関や地域医療が徐々に回復し始める時期だと思います。被災住民は避難生活が続き、住宅の応急修理や応急仮設住宅の建設が始まっている段階でしょう。ですが、地震から1か月经つと余震の回数も減ってきますから、被災地の人たちは落ち着きを取り戻し、自動車産業をはじめとする地域経済も徐々に再開しはじめ、明るさが見えてくる段階です。ただし、被害の大きさに比べて、建設リソースが不足するため、復旧は遅滞しており、道半ばという状況だと思います。

前震の頻発、そして三河地震 そんな中、三河湾浅部でM5クラスの地震が続発したらどうなるか想像してみてください。直下の地震に対しては緊急地震速報は間に合いません。きっと、誘発地震の発生を心配して復旧活動も止まるでしょう。そして東南海地震の37日後の未明に、いきなり強い揺れが襲い、阪神・淡路大震災と同様の甚大な被害が生じます。東南海地震の復旧途中のため、救援力は不足し、再度の被害に多くの人は

挫折感を抱くでしょう。他地域でも同様の誘発地震の続発への警戒感が高まります。そして南海地震が起きるまで、ビクビクしながら生活することになります。ちなみに、1707年宝永地震のときは16時間後に富士宮地震が起き、49日後に富士山が噴火しました。1854年安政南海地震のときにも40時間後に豊予海峡地震が起きています。したがって、南海トラフ沿いで半割れの地震が起きた後には、M8クラスの後発地震だけでなく、M7クラスの直下地震への警戒も怠らないようする必要があります。このように考えると、いつ地震が起きても大丈夫なように、耐震化などの事前対策を徹底しておくしかない、ということに気づきます。

福和伸夫(名古屋大学減災連携研究センター 教授) 建築耐震工学や地震工学に関する教育・研究の傍ら地域の防災・減災の実践に携わる。民間建設会社の研究室で10年間勤務した後、名古屋大学に異動し、工学部、先端技術共同研究センター、大学院環境学研究科で教鞭をとり現在に至る。行政の防災・減災活動に協力しつつ防災教材の開発や出前講座を行い、災害被害軽減のための国民運動作りに勤しむ。減災を通して克災し地域ルネッサンスにつなげたいとの思いで、減災のためのシンクタンク・減災連携研究センターを設立し、アゴラ・減災館を建設した。著書に「次の震災について本当のことを話してみよう」(時事通信社)「必ずくる震災で日本を終わらせないために」(時事通信社)。

2022年1月11日 文責：瀬尾和大